



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社アサンテ

上場取引所

東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 兼 経営企画部
長 (氏名) 中尾 能之

TEL 03-3226-5511

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	11,126	1.3	767	37.1	770	33.4	490	33.0
2025年3月期第3四半期	10,979	2.8	1,220	42.0	1,156	28.6	731	31.0

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 551百万円 (22.4%) 2025年3月期第3四半期 710百万円 (13.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	50.20	44.73	
2025年3月期第3四半期	68.83	61.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	13,876	9,707	69.9	991.90
2025年3月期	14,346	9,744	67.8	996.76

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 9,693百万円 2025年3月期 9,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		31.00		31.00	62.00
2026年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,900	6.2	1,320	7.6	1,310	12.8	820	19.2	84.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	12,348,500 株	2025年3月期	12,348,500 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,575,576 株	2025年3月期	2,586,066 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	9,767,848 株	2025年3月期3Q	10,634,014 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費における消費者マインドの改善に遅れがみられ、景気の下振れリスクとなりました。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が期待されるものの、継続的な物価上昇に加え、金融資本市場の変動等の影響には、引き続き注意する必要があります。

当社グループの市場におきましては、住宅に関する政府の目標である「いいものを作つて、きちんと手入れして、長く使う」社会に移行する方針を踏まえ、白蟻防除の潜在需要は、依然として大きいものと捉えております。

このような状況下において、当社グループは2025年4月に組織体制を経営・人事・管理・営業の四本部制に移行し、機能強化を図りました。この新体制のもと、5つの重点戦略である「営業推進基盤・体制の強化」「生産性の向上」「お客様視点に立ったサービスの拡充」「人的資本の開発・活用」「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」を取り組んでまいりました。

「営業推進基盤・体制の強化」につきましては、企業提携先の拡大やマーケティング強化に取り組みながら、「シロアリバスターズ®」を活用したテレビCM・新聞折込・WEB広告やSNS等の積極的な広告宣伝に加え、PR活動によるメディア露出も増強し、当社の技術力と白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。その結果、白蟻防除等の申込調査件数が増加するなど市場からの反響が得られましたが、不安定な天候・気温が白蟻の活動に影響したことに加え、消費者マインド改善の遅れにより、投資に見合う成果としては課題が残る結果となりました。

また、「生産性の向上」につきましては、営業効率向上の一環として、電子地図システムを全支店に導入しました。今後は、営業活動の更なる効率化と蓄積されたデータを活用した契約取得の精度向上を図ります。現段階では初期投資が先行しておりますが、導入効果の最大化に努めてまいります。

「人的資本の開発・活用」につきましては、若手社員のキャリアパス明確化や、より働きやすい職場環境への整備を進めることで、従業員の更なる業務意欲向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比147百万円増加（1.3%増）の11,126百万円となりました。

売上原価は、前年同期比115百万円増加（3.5%増）しました。その結果、売上総利益は同31百万円増加（0.4%増）の7,679百万円となり、売上総利益率は同0.6ポイント低下して69.0%となりました。

営業利益は、前年同期比452百万円減少（37.1%減）の767百万円となり、営業利益率は同4.2ポイント低下して6.9%となりました。経常利益は、同385百万円減少（33.4%減）の770百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同241百万円減少（33.0%減）の490百万円となりました。

（経営成績に関する特記事項）

当社グループの業績（特に利益）は、中間連結会計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前期末比469百万円減少し、13,876百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少であります。

負債は、前期末比432百万円減少し、4,169百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少であります。

純資産は、前期末比37百万円減少し、9,707百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少であります。

この結果、自己資本比率は69.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などにつきましては、2025年5月9日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	7,106,131	6,932,478
売掛金	1,722,666	1,503,438
製品	69,262	69,294
仕掛品	20,284	13,601
原材料及び貯蔵品	259,470	294,494
その他	174,028	184,556
貸倒引当金	△1,283	△620
流动資産合計	9,350,561	8,997,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,245,996	1,210,629
土地	2,981,584	2,982,552
その他（純額）	169,363	185,875
有形固定資産合計	4,396,944	4,379,056
無形固定資産		
のれん	44,185	29,457
その他	46,412	61,948
無形固定資産合計	90,598	91,406
投資その他の資産		
その他	501,323	405,657
貸倒引当金	△6,640	△6,102
投資その他の資産合計	494,682	399,554
固定資産合計	4,982,225	4,870,017
繰延資産	13,356	9,635
資産合計	14,346,142	13,876,896
負債の部		
流动負債		
買掛金	329,726	288,104
1年内返済予定の長期借入金	126,504	140,004
未払法人税等	265,686	18,984
賞与引当金	289,970	103,034
その他の引当金	—	20,685
その他	1,052,377	1,103,415
流动負債合計	2,064,264	1,674,228
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,999,690	1,999,690
長期借入金	230,310	258,807
退職給付に係る負債	79,281	50,818
その他	227,670	185,474
固定負債合計	2,536,952	2,494,790
負債合計	4,601,216	4,169,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	1,161,195	1,161,195
　資本剰余金	870,587	872,015
　利益剰余金	11,678,120	11,562,916
　自己株式	△3,897,460	△3,881,947
　株主資本合計	9,812,442	9,714,179
その他の包括利益累計額		
　退職給付に係る調整累計額	△81,619	△20,404
　その他の包括利益累計額合計	△81,619	△20,404
新株予約権	14,102	14,102
純資産合計	9,744,926	9,707,877
負債純資産合計	14,346,142	13,876,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,979,924	11,126,973
売上原価	3,331,972	3,447,768
売上総利益	7,647,952	7,679,205
販売費及び一般管理費	6,427,521	6,911,466
営業利益	1,220,430	767,739
営業外収益		
受取利息	1,248	8,557
その他	5,146	14,537
営業外収益合計	6,394	23,095
営業外費用		
支払利息	4,470	6,284
自己株式取得費用	54,447	—
支払手数料	5,630	5,630
その他	5,536	8,119
営業外費用合計	70,084	20,034
経常利益	1,156,741	770,799
税金等調整前四半期純利益	1,156,741	770,799
法人税、住民税及び事業税	330,019	215,241
法人税等調整額	94,782	65,166
法人税等合計	424,801	280,407
四半期純利益	731,939	490,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	731,939	490,391

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	731,939	490,391
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△21,273	61,214
その他の包括利益合計	△21,273	61,214
四半期包括利益	710,665	551,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,665	551,606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	112,727千円	118,225千円
のれんの償却額	14,728千円	14,728千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社アサンテ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 博 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アサンテの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。